

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月15日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社モンスターラボホールディングス
【英訳名】	Monstarlab Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鱒川 宏樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号 恵比寿プライムスクエアタワー4F
【電話番号】	03-4455-7243
【事務連絡者氏名】	取締役副社長CFO 中原 淳博
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号 恵比寿プライムスクエアタワー4F
【電話番号】	03-4455-7243
【事務連絡者氏名】	取締役副社長CFO 中原 淳博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期 連結累計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上収益 (千円)	3,638,355	3,179,153	13,346,962
税引前四半期(当期)利益(は損失) (千円)	251,817	268,911	2,156,279
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益(は損失) (千円)	197,169	340,633	2,355,328
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (千円)	172,748	507,644	2,520,850
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	5,716,999	3,253,123	3,711,083
資産合計 (千円)	14,459,660	14,454,862	14,461,055
基本的1株当たり四半期(当期)利益(は損失) (円)	6.21	9.92	70.07
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(は損失) (円)	6.14	9.92	70.07
親会社所有者帰属持分比率 (%)	39.54	22.51	25.66
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	871,871	693,584	3,518,947
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	294,264	79,328	1,238,854
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,680,215	177,670	3,725,517
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,259,297	1,227,814	1,783,264

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

3. 当社は2022年11月21日開催の取締役会決議に基づき、2023年1月5日付で株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり四半期(当期)利益(は損失)及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(は損失)を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「多様性を活かし、テクノロジーで世界を変える」をミッションとし、世界の課題を解決するようなプロダクトやサービス、エコシステムをデジタルパートナーとしてクライアントと共に作り上げると同時に、国境を越えて「働く機会」「成長する機会」「世界の問題を解決するようなプロジェクトに参画する機会」などの「機会」を提供することで、より良い世界の実現に貢献することを目指しております。

当第1四半期連結累計期間における世界経済及びわが国経済は、個人消費や設備投資の持ち直し等により緩やかな回復基調が見られるものの、世界的なエネルギー価格の高騰や物価の高騰に伴うインフレ圧力等の影響から先行き不透明な状況となっております。一方、IT業界におきましては、コロナ禍を契機とするデジタルシフトの機運も依然として衰える気配はなく、経営戦略に直結するデジタルトランスフォーメーション(DX)の需要が増加しており、企業のDXに対する投資意欲は引き続き旺盛な状況が続いております。

こうした経営環境の中、当社グループは世界19の国と地域において、主に企業や自治体に対して事業課題や新規事業のニーズに合わせてDXを支援するメイン事業「デジタルコンサルティング事業」および自社プロダクト事業等の「その他事業」を展開しております(2024年3月31日時点)。なお、当社グループではデジタルコンサルティング事業を展開するエリアを、日本国内及びアジア・パシフィック地域を指すAPAC、ヨーロッパ、中東及びアフリカ地域を指すEMEA、北米、中米及び南米地域を指すAMERの3つのリージョンに分類しております。

当第1四半期連結累計期間につきましては、APACにおいてはPwCコンサルティング社との協業や生成AIを活用したアプローチによりデータ、エンタープライズシステム領域への進出が順調に進み、戦略的に強化を狙うエンタープライズシステム開発案件が獲得できました。しかしながら、要件定義、PoCフェーズから案件が開始するため当第1四半期連結累計期間での売上額が小さく、年度末による既存案件の売上減少分を挽回するに至らず、EMEAにおいてはTonumus社との協業などを通じて長期大型案件の獲得に注力し営業パイプラインが順調に積み上げることができたものの、案件が大型なため受注に時間を要していることが影響し、売上収益は前年同期比で12.6%減となりました。

営業利益につきましては売上の減少と円安による海外拠点コスト増により891,590千円の営業損失となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上収益は3,179,153千円(前年同期比12.6%減)、営業損失は891,590千円(前年同期は353,487千円の営業利益)、税引前四半期損失は268,911千円(前年同期は251,817千円の税引前四半期利益)、親会社の所有者に帰属する四半期損失は340,633千円(前年同期は197,169千円の親会社の所有者に帰属する四半期利益)となりました。

デジタルコンサルティング事業におけるリージョン別の業績は以下のとおりであります。

1. APAC

当第1四半期連結累計期間は、売上収益は1,674,290千円(前年同期比12.6%減)、営業利益は118,599千円(前年同期比74.8%増)となりました。

中長期の成長戦略領域である、生成AIなど先端テクノロジーを活用したデータ・エンタープライズシステム領域やPwCコンサルティング社等との業務提携による案件受注は順調に進展しておりますが、これらは要件定義やPoC工程から始まるため売上規模としてはまだ小さく、年度末に終了した案件の影響を補填するには至らず、売上減少となりました。一方、利益に関しては前年度の第3四半期連結会計期間から引き続きコストコントロールを徹底した結果、前年同期比では大幅な改善となりました。前年度の第4四半期連結会計期間との比較では、利益の悪化を売上減少分のみに留めております。

中長期的には、獲得済のエンタープライズ案件が開発工程に進むことで売上および収益の向上が見込まれます。足元では従来の開発案件に加え、顧客向け専属チームの提供サービス等でアジアのデリバリーセンターの稼働率向上を図り、売上及び収益性の改善を進めてまいります。

2. EMEA

当第1四半期連結累計期間では、売上収益は1,214,863千円(前年同期比11.1%減)、営業損失は581,322千円(前年同期は89,452千円の営業損失)となりました。

欧州ではライフサイエンス領域、中東では政府領域を中心とした既存大型案件が売上収益に寄与した一方、新規顧客においてはNEOM子会社のTononus社との提携を含め、長期大型案件のパイプラインが構築されているものの、案件の大型化に伴い、受注までの期間が長期化しているためEMEA全体の売上は前年度の第4四半期連結会計期間から微増に留まりました。

営業利益面につきましては、売上成長が期待を下回ったことに加え、円安の影響も受けて損失幅が拡大いたしました。

3. AMER

当第1四半期連結累計期間では、売上収益は194,378千円(前年同期比16.7%増)、営業損失は135,329千円(前年同期は47,845千円の営業損失)となりました。

ターゲットである金融領域の案件の収益が成長し、既存顧客からの安定した売上基盤が形成されてきております。また、複数の長期大型案件を見込む新規顧客も獲得できており、前年度の第4四半期連結会計期間からの売上収益の増加に貢献しております。

営業利益面につきましては、上記新規重要顧客へ向けた案件獲得の初期段階において、戦略的に利益率を調整したことに加え、円安の影響も受けて損失幅が拡大いたしました。今後複数の案件獲得による利益向上が見込まれます。

(2) 当期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における各項目の状況は、次のとおりです。

(流動資産)

流動資産の残高は5,414,853千円(前連結会計年度末は5,836,139千円)となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物1,227,814千円(前連結会計年度末は1,783,264千円)、営業債権及びその他の債権2,441,350千円(前連結会計年度末は2,600,114千円)等であります。

(非流動資産)

非流動資産の残高は9,040,008千円(前連結会計年度末は8,624,916千円)となりました。主な内訳は、のれん4,193,369千円(前連結会計年度末は3,964,762千円)、その他の金融資産3,276,307千円(前連結会計年度末は3,083,563千円)等であります。

(流動負債)

流動負債の残高は8,769,262千円(前連結会計年度末は7,932,462千円)となりました。主な内訳は、営業債務及びその他の債務1,342,093千円(前連結会計年度末は1,132,648千円)、社債及び借入金5,305,600千円(前連結会計年度末は4,739,564千円)等であります。

(非流動負債)

非流動負債の残高は2,445,646千円(前連結会計年度末は2,822,565千円)となりました。主な内訳は、社債及び借入金1,239,143千円(前連結会計年度末は1,493,246千円)、リース負債312,601千円(前連結会計年度末は549,435千円)等であります。

(資本合計)

資本合計は3,239,953千円(前連結会計年度末は3,706,027千円)となりました。主な内訳は、資本金1,922,586千円(前連結会計年度末は1,922,586千円)、資本剰余金10,549,413千円(前連結会計年度末は10,499,729千円)、利益剰余金8,898,995千円(前連結会計年度末は8,558,362千円)等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当第 1 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,227,814千円（前連結会計年度末は1,783,264千円）となりました。

当第 1 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は693,584千円の支出（前年同期は871,871千円の支出）となりました。これは主に、税引前四半期損失（ 268,911千円（前年同期は251,817千円））による資金の減少、営業債権及びその他の債権の増減（257,259千円（前年同期は659,182千円））、為替差損益（ 618,371千円（前年同期は 114,732千円））、契約資産の増減（ 22,637千円（前年同期は 520,159千円））、その他の増減（ 142,765千円（前年同期は 213,722千円））、法人所得税の支払額（ 17,156千円（前年同期は 296,389千円））により資金が減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は79,328千円の支出（前年同期は294,264千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（ 16,483千円（前年同期は 32,285千円））、無形資産の取得による支出（ 56,132千円（前年同期は 16,996千円））等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は177,670千円の収入（前年同期は1,680,215千円の収入）となりました。これは、短期借入金の純増減額（745,000千円（前年同期は229,917千円））、長期借入金の返済による支出（ 183,681千円（前年同期は 177,382千円））、リース負債の返済による支出（ 133,648千円（前年同期は 104,638千円））、社債の償還による支出（ 250,000千円（前年同期は 60,000千円））等によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,326,950	34,326,950	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	34,326,950	34,326,950	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

- (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	34,326,950	-	1,940,576	-	9,938,566

- (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,319,700	343,197	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 7,250	-	-
発行済株式総数	34,326,950	-	-
総株主の議決権	-	343,197	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,783,264	1,227,814
営業債権及びその他の債権		2,600,114	2,441,350
契約資産		922,131	1,133,855
棚卸資産		60,345	62,423
その他の流動資産		470,282	549,410
流動資産合計		5,836,139	5,414,853
非流動資産			
有形固定資産		258,783	248,555
使用権資産		356,249	327,306
のれん		3,964,762	4,193,369
無形資産		651,053	713,601
その他の金融資産	5	3,083,563	3,276,307
繰延税金資産		49,099	26,094
その他の非流動資産		261,403	254,774
非流動資産合計		8,624,916	9,040,008
資産合計		14,461,055	14,454,862

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債及び資本			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		1,132,648	1,342,093
契約負債		211,462	88,988
社債及び借入金	5	4,739,564	5,305,600
リース負債		294,579	432,945
未払法人所得税		181,006	148,844
引当金		51,885	52,941
その他の流動負債		1,321,315	1,397,848
流動負債合計		7,932,462	8,769,262
非流動負債			
社債及び借入金		1,493,246	1,239,143
リース負債		549,435	312,601
引当金		130,966	135,679
繰延税金負債		108,878	188,960
その他の非流動負債		540,039	569,263
非流動負債合計		2,822,565	2,445,646
負債合計		10,755,027	11,214,909
資本			
資本金		1,922,586	1,922,586
資本剰余金		10,499,729	10,549,413
利益剰余金		8,558,362	8,898,995
その他の資本の構成要素		152,870	319,880
親会社の所有者に帰属する持分合計		3,711,083	3,253,123
非支配持分		5,055	13,170
資本合計		3,706,027	3,239,953
負債及び資本合計		14,461,055	14,454,862

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 3月 31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 3月 31日)
売上収益	7	3,638,355	3,179,153
売上原価		2,553,655	2,507,651
売上総利益		1,084,700	671,501
販売費及び一般管理費		1,470,505	1,577,279
その他の収益		785,684	18,349
その他の費用		46,391	4,162
営業利益 (は損失)		353,487	891,590
金融収益		27,326	658,214
金融費用		128,997	33,293
持分法による投資損益 (は損失)		-	2,242
税引前四半期利益 (は損失)		251,817	268,911
法人所得税費用		67,745	79,635
四半期利益 (は損失)		184,071	348,547
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		197,169	340,633
非支配持分		13,097	7,913
四半期利益 (は損失)		184,071	348,547
1株当たり四半期利益 (は損失)			
基本的 1株当たり四半期利益 (は損失) (円)	8	6.21	9.92
希薄化後 1株当たり四半期利益 (は損失) (円)	8	6.14	9.92

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期利益(は損失)	184,071	348,547
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
確定給付制度の再測定	11	40
項目合計	11	40
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	26,320	167,157
項目合計	26,320	167,157
税引後その他の包括利益	26,308	167,116
四半期包括利益合計	157,762	515,664
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	172,748	507,644
非支配持分	14,985	8,019
四半期包括利益合計	157,762	515,664

(3)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素					
					在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計			
2023年1月1日残高		1,065,754	9,708,785	6,203,033	12,137	513	12,651	4,584,158	491,733	4,092,424
四半期利益(は損失)		-	-	197,169	-	-	-	197,169	13,097	184,071
その他の包括利益		-	-	-	24,432	11	24,421	24,421	1,887	26,308
四半期包括利益合計		-	-	197,169	24,432	11	24,421	172,748	14,985	157,762
新株の発行		596,160	586,559	-	-	-	-	1,182,719	-	1,182,719
株式報酬取引		-	89,205	-	-	-	-	89,205	-	89,205
子会社の支配喪失に伴う変動		-	131,326	-	-	-	-	131,326	4,025	135,352
その他		-	443,158	-	-	-	-	443,158	443,132	26
所有者との取引額等合計		596,160	363,932	-	-	-	-	960,092	447,157	1,407,250
2023年3月31日残高		1,661,914	10,072,718	6,005,863	12,295	525	11,769	5,716,999	59,560	5,657,438

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素					
					在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計			
2024年1月1日残高		1,922,586	10,499,729	8,558,362	153,474	604	152,870	3,711,083	5,055	3,706,027
四半期利益(は損失)		-	-	340,633	-	-	-	340,633	7,913	348,547
その他の包括利益		-	-	-	167,051	40	167,010	167,010	106	167,116
四半期包括利益合計		-	-	340,633	167,051	40	167,010	507,644	8,019	515,664
新株の発行		-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引		-	49,684	-	-	-	-	49,684	-	49,684
子会社の支配喪失に伴う変動		-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-	-	95	95
所有者との取引額等合計		-	49,684	-	-	-	-	49,684	95	49,589
2024年3月31日残高		1,922,586	10,549,413	8,898,995	320,525	644	319,880	3,253,123	13,170	3,239,953

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益(は損失)	251,817	268,911
減価償却費及び償却費	107,107	108,980
金融収益及び金融費用	24,430	33,220
金融商品評価損益(は益)	26,411	175,581
為替差損益(は益)	114,732	618,371
子会社株式売却益	768,061	-
営業債権及びその他の債権の増減 (は増加)	659,182	257,259
営業債務及びその他の債務の増減 (は減少)	38,240	180,255
棚卸資産の増減(は増加)	925	2,065
契約資産の増減(は増加)	520,159	22,637
その他の増減	213,722	142,765
小計	561,383	650,616
利息の受取額	915	72
利息の支払額	15,014	25,884
法人所得税の支払額	296,389	17,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	871,871	693,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	32,285	16,483
無形資産の取得による支出	16,996	56,132
投資有価証券の取得による支出	257,199	-
その他	12,216	6,712
投資活動によるキャッシュ・フロー	294,264	79,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	229,917	745,000
長期借入による収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	177,382	183,681
社債の償還による支出	60,000	250,000
リース負債の返済による支出	104,638	133,648
増資による収入	1,192,320	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,680,215	177,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,732	39,793
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	534,812	555,450
現金及び現金同等物の期首残高	2,724,484	1,783,264
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,259,297	1,227,814

(5) 【要約四半期連結財務諸表に関する注記事項】

1 . 報告企業

株式会社モンスターラボホールディングス（以下、当社）は日本に所在する株式会社です。登記上の本社は東京都渋谷区に所在しております。2024年3月31日に終了する当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、当社グループ）から構成されております。当社の主な事業内容については「7 . 事業セグメント」に記載しております。

2 . 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) I F R S に準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

なお、要約四半期財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2023年12月31日に終了した1年間の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2024年5月15日に代表取締役社長鯉川宏樹及び取締役副社長C F O 中原淳博によって承認されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社グループの機能通貨である日本円で表示しています。日本円で表示しているすべての財務情報は、千円未満を切り捨てて記載しております。

3 . 重要性がある会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

4 . 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用、収益、費用、資産及び負債の報告金額並びに偶発債務の開示に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことを要求されています。しかし、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産又は負債の帳簿価額に重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 金融商品の公正価値

公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

- a. 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、短期貸付金、営業債務及びその他の債務、社債及び借入金（流動）

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- b. 株式

株式のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は、市場価格に基づいて算定しています。活発な市場が存在しない銘柄の公正価値は、主に直近の独立した第三者間の取引価格に基づいて評価しています。

- c. 敷金保証金

敷金保証金は、将来キャッシュ・フローを預け期間及び国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いて算定する方法によっております。

- d. 社債

社債は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

- e. 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しております。

公正価値のヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

継続的に公正価値で測定する金融商品

(1) 公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度（2023年12月31日）

（単位：千円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	-	-	2,619,451	2,619,451
合計	-	-	2,619,451	2,619,451
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価（注）	-	-	419,055	419,055
合計	-	-	419,055	419,055

当第1四半期連結会計期間(2024年3月31日)

(単位:千円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産:				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	-	-	2,795,032	2,795,032
合計	-	-	2,795,032	2,795,032
負債:				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価(注)	-	-	456,100	456,100
合計	-	-	456,100	456,100

(注) 当社グループは、買収先の子会社が各期の業績(売上収益やE B I T D A、利益剰余金)を一定程度達成した場合、他の株主に対して取得対価を追加的に支払う契約を有している場合があります。条件付対価の公正価値は、契約に基づく将来支払額をもとに割引キャッシュ・フロー・モデル等により算定しており、レベル3に区分しています。条件付対価は、要約四半期連結財政状態計算書上、「営業債務及びその他の債務」または「その他の非流動負債」に含めています。

(2) レベル3の調整表

(単位：千円)

	株式	条件付対価
2023年1月1日残高	245,120	698,536
取得	2,085,454	-
売却	33,033	-
四半期包括利益		
四半期利益	26,411	43,339
その他の包括利益	-	-
その他	-	-
2023年3月31日残高	2,323,953	741,876
2023年3月31日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得又は損失	26,411	43,339

(単位：千円)

	株式	条件付対価
2024年1月1日残高	2,619,451	419,055
取得	-	-
売却	-	-
四半期包括利益		
四半期利益	175,581	37,045
その他の包括利益	-	-
その他	-	-
2024年3月31日残高	2,795,032	456,100
2024年3月31日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得又は損失	175,581	37,045

(3) 重要な観察可能でないインプットの変動に係る感応度分析
 公正価値で測定するレベル3に分類される資産の公正価値のうち、割引将来キャッシュ・フローで評価される有価証券投資の公正価値は、割引率の上昇(下落)により減少(増加)いたします。
 レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりであります。なお、帳簿価額と公正価値が近似している金融商品については、次表に含めておりません。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値
資産：		
償却原価で測定する金融資産		
その他の金融資産	277,200	276,669
負債：		
社債及び借入金	6,232,810	6,221,294

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値
資産：		
償却原価で測定する金融資産		
その他の金融資産	272,325	271,245
負債：		
社債及び借入金	6,544,743	6,530,656

6. 売上収益

売上収益の分解

「7. 事業セグメント」に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

7. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、「デジタルコンサルティング事業」、「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。「デジタルコンサルティング事業」は、ITを用いたビジネスモデルの変革を行うDX（デジタルトランスフォーメーション）推進に関するサービスを提供しており、コンサルティングからシステム開発・運用まで一貫したサービスを提供しております。

「その他事業」には、RPA（ロボットによる業務自動化）ツール、セルフオーダーシステム、音楽配信事業等のプロダクト事業が含まれています。

(2) 報告セグメントの利益の情報

前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	デジタル コンサル ティング事業	その他事業	合計	調整額	要約四半期連結 財務諸表計上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	3,513,911	122,538	3,636,450	1,905	3,638,355
セグメント間の売上収益	16,610	-	16,610	16,610	-
合計	3,530,521	122,538	3,653,060	14,704	3,638,355
セグメント損益（は損失）	71,353	732,599	661,245	307,758	353,487
金融収益					27,326
金融費用					128,997
持分法による投資損益（は損失）					-
税引前四半期利益（は損失）					251,817

当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	デジタル コンサル ティング事業	その他事業	合計	調整額	要約四半期連結 財務諸表計上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	3,075,419	95,620	3,171,040	8,112	3,179,153
セグメント間の売上収益	5,205	-	5,205	5,205	-
合計	3,080,625	95,620	3,176,246	2,906	3,179,153
セグメント損益（は損失）	818,994	7,382	811,612	79,978	891,590
金融収益					658,214
金融費用					33,293
持分法による投資損益（は損失）					2,242
税引前四半期利益（は損失）					268,911

（3）地域別に関する情報

外部顧客からの売上収益の地域別内訳は、次のとおりです。

（単位：千円）

		前第1四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
デジタルコンサルティング事業	A P A C	1,915,010	1,674,290
	E M E A	1,367,338	1,214,863
	A M E R	233,468	194,378
その他事業	A P A C	101,266	95,620
	A M E R	21,272	-
合計		3,638,355	3,179,153

（注） A P A C、E M E A、A M E Rは、それぞれの地域に属するオフィスの外部売上であります。

8. 1 株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	
親会社の所有者に帰属する四半期利益	197,169
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	-
1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	197,169
期中平均株式数	31,761,950株

基本的1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益 6.21円

(注) 当社は2022年11月21日開催の取締役会決議に基づき、2023年1月5日付で株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、第18期(2023年12月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり親会社所有者帰属持分、基本的1株当たり当期利益(は損失)及び希薄化後1株当たり当期利益(は損失)を算定しております。

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(は損失)	
親会社の所有者に帰属する四半期利益(は損失)	340,633
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	-
1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(は損失)	340,633
期中平均株式数	34,326,950株

基本的1株当たり四半期利益(は損失)

基本的1株当たり四半期利益(は損失) 9.92円

(注) 当四半期連結会計期間の期末日から要約四半期連結財務諸表の承認日までの期間において、1株当たり四半期利益に影響を与える取引はありません。

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益	
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	197,169
四半期利益調整額	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	197,169
期中平均株式数	31,761,950株
希薄化効果の影響	355,080株
希薄化効果の調整後	32,117,030株

希薄化後1株当たり四半期利益

希薄化後1株当たり四半期利益 6.14円

(注) 当社は2022年11月21日開催の取締役会決議に基づき、2023年1月5日付で株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、第18期(2023年12月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり親会社所有者帰属持分、基本的1株当たり当期利益(は損失)及び希薄化後1株当たり当期利益(は損失)を算定しております。

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益(は損失)	
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(は損失)	340,633
四半期利益調整額	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(は損失)	340,633
期中平均株式数	34,326,950株
希薄化効果の影響	-
希薄化効果の調整後	34,326,950株
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)	
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)	9.92円

(注) 当四半期連結会計期間の期末日から要約四半期連結財務諸表の承認日までの期間において、1株当たり四半期利益に影響を与える取引はありません。

9. 支配の喪失

a. 前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

新設合併

(1) 新設合併の概要

当社は2023年1月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるKoala Labs, Incを新設合併消滅会社、Chowly, Inc.の完全子会社であるChowly Merger Sub, Inc.を新設合併存続会社とする新設合併を行うこと(以下「本取引」)を決議し、2023年1月31日に取引が完了しております。これにより、当社はKoala Labs, Incに対する支配を喪失し、対価としてChowly, Inc.株式の割当交付を受けております。

取得企業の名称及びその事業の内容

取得企業の名称: Chowly, Inc.

事業の内容: レストランチェーン向けPOSインテグレーションソフトの提供

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称: Koala Labs, Inc

事業の内容: 飲食業界向けの注文プラットフォームプロダクトの提供

新設合併を行った主な理由

当社の連結子会社であるKoala Labs, Incが開発していた飲食業界向けの注文プラットフォームプロダクト「Koala」と、レストランチェーンをターゲットとして「Koala」とは異なるソリューションであるPOSインテグレーションソフトを提供するChowly, Inc.の間にシナジーが見込まれ、プロダクトの更なる成長が見込まれることから、新設合併を決定いたしました。

新設合併日

2023年1月31日

企業結合の法的形式

Chowly Merger Sub, Inc.を新設合併存続会社、Koala Labs, Incを新設合併消滅会社とする新設合併

その他取引の概要に関する事項

新設合併前後における当社の所有する株式数及び議決権所有割合

	所有株式数	議決権所有割合
新設合併前	-	-
新設合併後	2,813,756株	9.8%

(2) 実施した会計処理の概要

売却損益の金額

768,061千円

売却した子会社に係る資産及び負債の適切な帳簿価額並びにその主な内訳

売却目的で保有する資産 834,430千円

資産合計 834,430千円

売却目的で保有する資産に直接関連する負債 15,347千円

負債合計 15,347千円

会計処理

Koala Labs, Inc株式の連結上の帳簿価額とChowly, Inc.株式の公正価値の差額を、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。

b. 当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

10. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月15日

株式会社モンスターラボホールディングス
取締役会 御中

三優監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林 喜一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 畑村 国明

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モンスターラボホールディングスの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社モンスターラボホールディングス及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。